

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成21年12月29日

上場会社名 ユニー株式会社

コード番号 8270 URL <http://www.uny.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前村 哲路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理財務部長 (氏名) 越田 次郎 TEL 0587-24-8066

四半期報告書提出予定日 平成22年1月4日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	841,960	—	13,335	—	11,492	—	△2,861	—
21年2月期第3四半期	883,731	△1.3	29,262	18.8	28,247	24.4	5,045	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△14.48	—
21年2月期第3四半期	26.11	—

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	975,374	338,538	24.4	1,205.46
21年2月期	960,602	344,870	25.5	1,235.91

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 238,145百万円 21年2月期 244,479百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年2月期	—	9.00	—		
22年2月期(予想)				9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	△3.4	21,900	△45.5	19,200	△50.7	△1,000	—	△5.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 198,565,821株 21年2月期 198,565,821株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 1,010,912株 21年2月期 752,690株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 197,581,363株 21年2月期第3四半期 193,266,725株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績とは異なることがありますことをご承知おきください。また、上記の業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年2月21日～平成21年11月20日）におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しがみられるものの、企業業績の低下や雇用環境の悪化が続き、さらにはデフレ懸念など、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループはグループ各社が連携と協調を図りつつ、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めました。また、新生活創造小売業を標榜し、グループシナジーの追及により商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化等を推進しました。しかしながら、厳しい経済情勢による不安感を背景に、生活者の節約志向、生活防衛意識の一層の高まりなどから個人消費が低迷し、引き続き厳しい状況が続きました。

その結果、当第3四半期のグループ連結業績は、営業収益8,419億60百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益133億35百万円（前年同期比54.4%減）、経常利益114億92百万円（前年同期比59.3%減）となりました。また、四半期純損益は特別損失として減損損失48億53百万円及びたな卸資産評価損40億72百万円等を計上したことにより、四半期純損失28億61百万円（前年同期は四半期純利益50億45百万円）となりました。

（セグメント別の業績の動向）

＜総合小売業＞

総合小売業は営業収益6,139億20百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失4億69百万円（前年同期は営業利益75億33百万円）となりました。

ユニー(株)においては、期首にユニー営業本部（旧ユニー店舗）とユースタ営業本部（旧ユースタ店舗）を統合し、新たに「ピアゴ営業本部」を発足させました。大型店中心のアピタ店舗はより豊かで楽しい生活提案をより多く取り入れた「日常生活向上店」を、中小型店中心のピアゴ店舗は地域密着型の「日常生活便利店」を目指します。また、従来より協力関係にありました伊藤忠商事株式会社と両社の更なる企業価値の向上を目的として、平成21年10月22日に資本・業務提携の覚書を締結しました。低価格、高品質で利益の出る商品開発や商品調達・物流効率化によるコスト削減、中国での店舗展開などで協力し、経営のスピードアップを目指します。

営業企画としては、各種の不用品引き取りセールやお客様の節約志向を価格に反映したプライベートブランドの開発などを積極的に進めました。プライベートブランドでは、ユニー(株)、イズミヤ(株)、(株)フジの三社協業による共通プライベート商品「Style ONE」を平成21年8月21日より販売を開始しました。スケールメリットの創出による商品原価低減などにより、高まる節約志向に対応しています。また、エコ・ファースト企業として環境への取り組みを積極的に展開し、環境団体への寄付金付き「エコとくお買物券」プレゼントなどを実施しました。

その結果、消費環境が厳しいなか、既設店の客数前年比は99.0%と微減にとどまりましたが、景気の低迷に加え新型インフルエンザや天候不順も重なったほか、小売業の低価格競争が激化し、客単価前年比が93.8%と苦戦したこと等により、既設店売上高が前年同期比6.8%減、商品部門別では衣料が14.6%減、住居関連が7.0%減、食品が4.7%減と大変厳しい結果となりました。

当セグメントの営業費用は、退職給付引当金繰入額や新店オープンによる減価償却費などが増加しましたが、経費削減に取り組んだことにより、6,143億89百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

＜コンビニエンスストア＞

コンビニエンスストアは営業収益1,457億91百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益119億69百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、看板ブランドであるパスタやデザートさらなる強化及びブランドの向上に取り組まれました。また、お客様の低価格志向に対応し、低価格ながら価格以上の品質、価値を実現した「オテゴロ弁当」シリーズを投入し、売上は好調に推移しています。

しかしながら、冷夏により売上不振となった7～8月以降も消費低迷や低価格志向、異業種との競争激化などにより、広範な商品カテゴリーにおいて売上の低迷が続き、当第3四半期における既設店売上高（単体）は前年同期比5.0%減となりました。

当セグメントの営業費用は、昨年までの大型システム投資に伴う減価償却費等の費用が増加しましたが、計画を大幅に下回る販売費及び一般管理費の経費削減により、1,338億22百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

＜専門店＞

専門店の営業収益は658億円（前年同期比19.3%減）、営業損失11億3百万円（前年同期比2億82百万円の悪化）となりました。

(株)パレモにおいては、戦略商品「メガ安商品」の販売、強みであるトレンド商品のクイック生産の強化などの取り組みにより、客単価に課題は残るものの、客数は回復基調にあります。しかしながら、外資系専門店等のファストファッションの台頭による競争激化や消費マインドの低下などにより、既設店売上高

が前年同期比13.1%の減少となり、営業収益は221億23百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は1億74百万円（前年同期比10.6%減）と厳しい結果となりました。

（株）鈴丹においては、「中期経営計画（CS10）」の達成に向けグループ全体で収益体制の確立に取り組みました。また、低価格志向が強まる中、雑誌販促、割引やお買物券プレゼントなどの営業強化を図りました。しかしながら、消費マインドの冷え込みや気温が高めに推移したこともあり、既設店売上高が前年同期比16.9%の減少となり、営業収益120億37百万円（前年同期比15.7%減）、営業損失4億3百万円（前年同期は営業利益1億2百万円）と非常に厳しい結果となりました。

（株）さが美においては、再建計画2年目に当たり「成長に向けての基盤作りの年」と位置づけ、赤字店の閉鎖、事業の撤退を進める一方で、顧客の維持、客数増を最重点課題とした積極的な施策を実施しました。また、ホームファッション事業のブランド再構築計画やローコストへの取り組み（採用の最小化、あらゆる経費の見直しなど）を進めています。しかしながら、きもの市場の縮小、再建計画に沿った店舗閉鎖等により、営業収益254億68百万円（前年同期比26.1%減）、営業損失4億93百万円（前年同期は営業損失4億34百万円）となりました。

<金融>

金融の営業収益は181億19百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益24億67百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

（株）UCSにおいては、総合あっせん事業はユニーグループ加盟店での安定した取扱高の確保に加え、同グループ外の取扱高も好調に推移しましたが、融資事業は経済環境の悪化や総量規制を見据えた厳格な与信管理により取扱高が減少し、営業収益138億75百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

（株）ゼロネットワークスにおいては、ATM運用業務の受託事業が順調に推移し、営業収益42億46百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

当セグメントの営業費用は、156億52百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

なお、文中の前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は9,753億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて147億72百万円増加しました。これは主に、新店増加による有形固定資産の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて261億5百万円増加し、3,572億49百万円になりました。

純資産の第3四半期末残高は3,385億38百万円となり、この結果、自己資本比率は24.4%、1株当たり純資産は1,205円46銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、景気の悪化に底打ちの兆しがみられるものの、雇用情勢や賃金環境の悪化により個人消費の低迷が長期化するリスクも見受けられ、一段と厳しさを増すものと予想されます。このような状況を踏まえ、平成21年4月9日に公表しました平成22年2月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成21年9月24日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の国内連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

一部の国内連結子会社を除き、定率法を採用している資産について、当連結会計年度に係る減価償却額を期間按分して算定しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法で算定しております。繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法で算定しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法で算定しております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、一部の商品を除き売価還元法による原価法、呉服等については個別法による低価法及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、一部の商品を除き売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、呉服等については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理による場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益が913百万円、税金等調整前四半期純利益が4,985百万円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴い、当連結会計年度期首の利益剰余金が8百万円増加しております。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を早期適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常

の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リースに係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当第3四半期連結会計期間末におけるその他の流動資産（リース投資資産）が276百万円、リース資産が9,442百万円、その他の流動負債（リース債務）が1,161百万円、リース債務が5,630百万円それぞれ増加しておりますが、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

⑤物流費に係る受託収入について

従来、取引先から收受する物流費のうち自社物流拠点を利用するものについては、営業収入の「手数料収入」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より物流体制の見直しによる物流拠点の集約化を契機として、より明瞭な表示に資するため、取引先から收受する物流費のすべてについて、物流に係る費用（販売費及び一般管理費）から相殺することに変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業収入及び販売費及び一般管理費が、それぞれ1,217百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,218	84,818
受取手形及び売掛金	58,504	53,501
有価証券	11,173	17,190
商品	55,777	56,969
短期貸付金	42,170	46,245
繰延税金資産	8,924	4,862
その他	51,898	40,651
貸倒引当金	△5,911	△5,338
流動資産合計	309,754	298,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,096	210,073
工具、器具及び備品（純額）	10,732	11,895
土地	190,954	182,350
リース資産（純額）	9,442	—
建設仮勘定	4,601	13,233
その他（純額）	3,883	4,245
有形固定資産合計	436,711	421,798
無形固定資産		
のれん	14,136	14,770
その他	25,372	25,220
無形固定資産合計	39,509	39,991
投資その他の資産		
投資有価証券	17,838	18,846
長期貸付金	1,359	1,507
繰延税金資産	18,423	19,143
差入保証金	133,871	141,269
その他	20,902	21,937
貸倒引当金	△2,995	△2,795
投資その他の資産合計	189,399	199,909
固定資産合計	665,620	661,699
資産合計	975,374	960,602

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,242	94,858
短期借入金	18,186	19,128
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	17,635	23,289
コマーシャル・ペーパー	66,500	57,000
未払金	35,587	39,763
未払法人税等	1,530	6,986
繰延税金負債	—	121
役員賞与引当金	93	132
賞与引当金	6,681	4,005
ポイント引当金	1,582	818
事業構造改善引当金	760	1,135
その他	62,208	61,996
流動負債合計	326,008	309,235
固定負債		
社債	—	15,000
長期借入金	233,135	216,727
リース債務	5,630	—
繰延税金負債	528	517
再評価に係る繰延税金負債	85	85
退職給付引当金	2,605	2,935
利息返還損失引当金	2,509	2,527
負ののれん	3,002	3,005
長期預り保証金	57,459	58,843
その他	5,870	6,855
固定負債合計	310,827	306,496
負債合計	636,836	615,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,824	58,826
利益剰余金	170,396	176,810
自己株式	△1,201	△1,160
株主資本合計	238,148	244,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,621	1,379
繰延ヘッジ損益	△55	△25
土地再評価差額金	△518	△518
為替換算調整勘定	△1,050	△962
評価・換算差額等合計	△3	△125
少数株主持分	100,393	100,390
純資産合計	338,538	344,870
負債純資産合計	975,374	960,602

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
売上高	717,288
売上原価	530,780
売上総利益	186,507
営業収入	
不動産収入	29,828
手数料収入	94,844
営業収入合計	124,672
営業総利益	311,179
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	2,435
給料及び手当	82,170
賞与引当金繰入額	6,682
退職給付引当金繰入額	4,388
利息返還損失引当金繰入額	1,183
賃借料	67,588
減価償却費	23,468
その他	109,928
販売費及び一般管理費合計	297,844
営業利益	13,335
営業外収益	
受取利息	800
受取配当金	339
負ののれん償却額	592
持分法による投資利益	41
受取補償金	368
テナント内装工事負担金	242
その他	772
営業外収益合計	3,156
営業外費用	
支払利息	3,239
支払補償費	1,045
その他	714
営業外費用合計	4,999
経常利益	11,492
特別利益	
固定資産売却益	191
貸倒引当金戻入額	143
事業譲渡益	261
その他	0
特別利益合計	597

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	
特別損失	
固定資産処分損	972
減損損失	4,853
投資有価証券評価損	8
たな卸資産評価損	4,072
その他	792
特別損失合計	10,699
税金等調整前四半期純利益	1,390
法人税、住民税及び事業税	6,057
法人税等調整額	△3,610
法人税等合計	2,447
少数株主利益	1,805
四半期純損失(△)	△2,861

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

	総合 小売業 (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	611,948	145,782	65,800	15,585	2,842	841,960	—	841,960
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,971	9	—	2,533	11,950	16,465	△ 16,465	—
計	613,920	145,791	65,800	18,119	14,793	858,425	△ 16,465	841,960
営業費用	614,389	133,822	66,903	15,652	14,308	845,076	△ 16,450	828,625
営業利益	△ 469	11,969	△ 1,103	2,467	485	13,349	△ 14	13,335

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業……………衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア……フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店……………呉服、婦人服等の専門小売業
- ・金融……………クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・その他……………警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、一部の商品を除き売価還元法による原価法、呉服等については個別法による低価法及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、一部の商品を除き売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、呉服等については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計基準によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益が総合小売業で919百万円、コンビニエンスストアで87百万円減少し、専門店で93百万円増加しております。

(物流費に係る受託収入)

従来、取引先から收受する物流費のうち自社物流拠点を利用するものについては、営業収入の「手数料収入」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より物流体制の見直しによる物流拠点の集約化を契機として、より明瞭な表示に資するため、取引先から收受する物流費のすべてについて、物流に係る費用(販売費及び一般管理費)から相殺することに変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業収益及び営業費用が総合小売業で1,217百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成20年2月21日 至平成20年11月20日)

科目	平成21年2月期第3四半期 金額(百万円)
I 売上高	752,865
II 売上原価	546,973
売上総利益	205,892
III 営業収入	130,866
不動産賃貸収入	30,328
手数料収入	100,538
営業総利益	336,758
IV 販売費及び一般管理費	307,496
営業利益	29,262
V 営業外収益	3,709
VI 営業外費用	4,723
経常利益	28,247
VII 特別利益	654
VIII 特別損失	10,611
税金等調整前四半期純利益	18,290
法人税、住民税及び事業税	12,003
法人税等調整額	△2,949
少数株主利益	4,190
四半期純利益	5,045

平成22年2月期 第3四半期 (参考資料)

1. 連結決算

①連結決算の業績

百万円

	平成22年2月期 第3四半期累計	前 期 比	前 年 比
営業収益	841,960	▲41,771	95.3%
営業利益	13,335	▲15,927	45.6%
経常利益	11,492	▲16,754	40.7%
第3四半期純利益	▲2,861	▲7,907	—

②セグメント別の業績

百万円

	営業収益	前年比	営業利益	前年比
総合小売業	613,920	98.2%	▲469	—
コンビニエンスストア	145,791	91.2%	11,969	64.6%
専門店	65,800	80.7%	▲1,103	—
金融	18,119	97.3%	2,467	84.6%
その他	14,793	95.8%	485	42.5%
計	858,425	95.3%	13,349	45.6%
消去または全社	▲16,465	—	▲14	—
連結計	841,960	95.3%	13,335	45.6%

③セグメント別の主な個別会社の情報

○総合小売業

百万円

	ユニー	ユニー香港
営業収益(前年比)	605,723(111.3)	8,460(80.8)
営業利益(前年比)	▲718(—)	297(59.3)
経常利益(前年比)	305(3.7)	347(60.9)
第3四半期純利益(前年比)	1,831(7.0)	316(62.7)
既存店伸長率	93.2%	93.8%

※ ユニー香港の既存店伸長率は、現地通貨ベース。

○コンビニエンスストア

	サークルKサックス連結
営業収益(前年比)	149,765(91.6)
営業利益(前年比)	13,533(67.6)
経常利益(前年比)	13,116(65.7)
第3四半期純利益(前年比)	5,288(56.4)
既存店伸長率	95.0%

○金融

百万円

	UCS
営業収益(前年比)	13,864(95.4)
営業利益(前年比)	1,289(68.7)
経常利益(前年比)	1,296(68.8)
第3四半期純利益(前年比)	754(66.7)

○専門店

百万円

	さが美連結	パレモ連結	鈴丹連結	モリエ
営業収益(前年比)	25,468(73.9)	22,123(90.3)	12,037(84.3)	6,174(93.3)
営業利益(前年比)	▲493(—)	174(89.4)	▲403(—)	▲378(—)
経常利益(前年比)	▲530(—)	186(81.3)	▲430(—)	▲388(—)
第3四半期純利益(前年比)	▲754(—)	▲538(—)	▲673(—)	▲721(—)
既存店伸長率	89.6%	86.9%	83.1%	90.1%

④営業外収益の主なもの

百万円

	平成22年2月期 第3四半期累計	平成21年2月期 第3四半期累計	増減
受取利息	800	731	69
受取配当金	339	368	▲29
受取補償金	368	772	▲403
負ののれん償却額	592	166	425
テナント内装工事負担金	242	304	▲62
営業外収益計	3,156	3,709	▲552

⑤営業外費用の主なもの

百万円

	平成22年2月期 第3四半期累計	平成21年2月期 第3四半期累計	増減
支払利息	3,239	3,109	129
支払補償費	1,045	1,086	▲40
営業外費用計	4,999	4,723	275

⑥特別利益の主な項目

百万円

	平成22年2月期 第3四半期累計
固定資産売却益	191
事業譲渡益	261
特別利益計	597

⑦特別損失の主な項目

百万円

	平成22年2月期 第3四半期累計
減損損失	4,853
固定資産処分損	972
たな卸資産評価損	4,072
特別損失計	10,699

2. ユニー(株) 単体決算

①第3四半期の業績

百万円

	平成22年2月期 第3四半期累計	前 期 比	前 年 比
営業収益	605,723	61,337	111.3%
直営売上高	577,649	60,345	111.7%
営業総利益	162,942	7,759	105.0%
営業利益	▲718	▲7,245	—
経常利益	305	▲8,034	3.7%
第3四半期純利益	1,831	▲24,284	7.0%

※ 上記の前年には、上半期のユーストアを含んでおりません。

②第3四半期の新設店舗

	店 名	所 在 地	営業面積 (直営面積)	開閉店日	前期 第3四半期
新設店舗					ラスパ御嵩 (アピタ御嵩店) エアポートワーク名古屋 (アピタ名古屋空港店)

※ 第3四半期期末店舗数は、前期同期末に比べ4店舗増の235店です。

③売上伸長率

%

		平成22年2月期						前期 3~11月
		上期計	9月	10月	11月	第3Q	3~11月	
衣料品	既設店	86.5	88.5	80.5	81.3	82.9	85.4	92.0
	全店	88.0	90.5	82.2	82.1	84.4	86.8	91.2
住関連品	既設店	93.1	95.2	93.0	90.3	92.7	93.0	96.1
	全店	94.4	97.5	94.2	91.2	94.2	94.3	95.7
食品	既設店	96.0	93.7	93.9	93.5	93.7	95.3	99.7
	全店	98.4	97.2	97.1	94.0	96.1	97.6	99.8
直営	既設店	93.9	93.3	91.4	90.7	91.7	93.2	97.5
	全店	95.9	96.4	94.0	91.4	93.8	95.2	97.3

※ 上記の売上伸長率には、前年にユーストアを含めて算出しております。

※ 既設店の売上伸長率は、曜日調整をしているため閏年の影響はありません。しかし全店の売上伸長率は、曜日調整をしておりません。

④客数・客単価の状況(既設店)

	平成22年2月期 第3四半期累計	平成21年2月期 第3四半期累計	増 減
買い上げ客数	99.0%	98.7%	0.3%
客 単 価	93.8%	99.4%	▲ 5.6%

※ 上記当期は、前年にユーストアを含めて算出しております。前期は、ユーストアを含んでおりません。

⑤荒利率

	平成22年2月期 第3四半期累計	平成21年2月期 第3四半期累計	増 減
衣 料 品	36.3%	37.6%	▲ 1.3%
住 関 品	27.0%	27.6%	▲ 0.6%
食 品	19.4%	20.1%	▲ 0.7%
直 営	23.4%	24.8%	▲ 1.4%

※ 上記前期には、上半期のユーストアを含んでおりません。

⑥販管費の主な項目

百万円

	平成22年2月期 第3四半期累計	平成21年2月期 第3四半期累計	増 減
人 件 費	77,005	68,436	8,569
広 告 費	11,214	10,529	684
内 装 費	678	589	89
賃 借 料	20,511	18,455	2,055
減価償却費	14,127	11,195	2,932
販 管 費 計	163,661	148,656	15,005

※ 上記前期には、上半期のユーストアを含んでおりません。

⑦営業外損益の主な項目

百万円

	平成22年2月期 第3四半期累計	平成21年2月期 第3四半期累計	増 減
受 取 利 息	405	284	120
受 取 配 当 金	2,383	2,810	▲ 426
支 払 利 息	▲ 2,231	▲ 2,108	▲ 123
金 融 収 支	557	987	▲ 429
負ののれん償却額	587	166	420
長期貸倒引当金繰入	▲ 540	▲ 138	▲ 402
そ の 他	419	797	▲ 377
営業外損益計	1,024	1,813	▲ 788

※ 上記前期には、上半期のユーストアを含んでおりません。

⑧特別利益の主なもの

百万円

	平成22年2月期 第3四半期累計
固定資産売却益	121
抱合せ株式消滅差益	4,127
特別利益計	4,251

⑨特別損失の主なもの

百万円

	平成22年2月期 第3四半期累計
減損損失	1,120
固定資産処分損	576
たな卸資産評価損	3,192
特別損失計	5,560